



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 **第一工業製菓株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.dks-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 津田 章裕

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長

氏名 妹尾 寿和

TEL (075) 255-0900

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	19,157	15.2	133	41.8	193	42.5
17年 9月中間期	16,620	1.8	229	47.6	337	23.4
18年 3月期	34,222	-	410	-	556	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	146	32.7	3.76
17年 9月中間期	218	33.2	6.26
18年 3月期	381	-	10.46

(注) 1. 期中平均株式数 18年 9月中間期 39,047,291株 17年 9月中間期 34,927,948株
18年 3月期 36,447,969株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	41,572	14,888	35.8	381.29
17年 9月中間期	37,515	13,414	35.8	384.07
18年 3月期	38,401	15,299	39.8	391.81

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 39,046,874株 17年 9月中間期 34,927,219株
18年 3月期 39,047,994株

2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 734,735株 17年 9月中間期 723,642株
18年 3月期 733,615株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	39,000	460	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 94銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	0.00	7.00	7.00
19年 3月期(実績)	-	-	-
19年 3月期(予想)	0.00	7.00	7.00

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の5ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

個別中間財務諸表

(1) 個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(印 減)
		%		%		%	金 額
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	3,374		4,024		1,886		2,137
2. 受 取 手 形	204		512		164		348
3. 売 掛 金	7,226		8,296		8,103		192
4. た な 卸 資 産	5,021		5,449		5,434		14
5. 繰 延 税 金 資 産	407		238		395		156
6. そ の 他 の 資 産	743		869		980		110
7. 貸 倒 引 当 金	-		-		-		-
流 動 資 産 合 計	16,978	45.3	19,390	46.6	16,964	44.2	2,425
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	3,822		3,646		3,703		56
(2) 機 械 装 置	3,872		3,605		3,624		18
(3) 土 地	4,562		4,562		4,562		-
(4) 建 設 仮 勘 定	-		2,290		-		2,290
(5) そ の 他	1,585		1,450		2,510		1,060
計	13,843	36.9	15,556	37.5	14,401	37.5	1,154
2. 無 形 固 定 資 産	31	0.1	81	0.2	71	0.2	9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	5,214		5,082		5,461		379
(2) そ の 他	1,431		1,461		1,501		40
(3) 貸 倒 引 当 金	0		0		0		-
計	6,645	17.7	6,543	15.7	6,963	18.1	419
固 定 資 産 合 計	20,520	54.7	22,181	53.4	21,436	55.8	744
繰 延 資 産 費							
1. 社 債 発 行 費	16		-		-		-
繰 延 資 産 費 合 計	16	0.0	-	-	-	-	-
資 産 合 計	37,515	100.0	41,572	100.0	38,401	100.0	3,170
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	724		821		709		112
2. 買 掛 金	6,919		9,016		8,151		864
3. 短 期 借 入 金	7,122		7,296		7,158		138
4. 未 払 法 人 税 等	40		41		133		92
5. 賞 与 引 当 金	274		272		279		6
6. そ の 他	1,431		2,170		1,218		952
流 動 負 債 合 計	16,513	44.0	19,618	47.2	17,650	46.0	1,968
固 定 負 債							
1. 新 株 予 約 権 付 社 債	1,352		-		-		-
2. 長 期 借 入 金	5,835		6,704		4,783		1,921
3. 繰 延 税 金 負 債	216		250		516		266
4. 退 職 給 付 引 当 金	70		28		38		10
5. そ の 他	113		81		113		31
固 定 負 債 合 計	7,587	20.2	7,065	17.0	5,451	14.2	1,613
負 債 合 計	24,100	64.2	26,683	64.2	23,101	60.2	3,581
(資 本 の 部)							
資 本	5,985	16.0	-	-	6,650	17.3	6,650
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	3,745		-		4,410		4,410
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	567		-		567		567
資 本 剰 余 金 合 計	4,313	11.5	-	-	4,978	13.0	4,978
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	469		-		478		478
2. 任 意 積 立 金	1,611		-		1,611		1,611
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	668		-		989		989
利 益 剰 余 金 合 計	2,748	7.3	-	-	3,079	8.0	3,079
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	556	1.5	-	-	783	2.0	783
自 己 株 式	189	0.5	-	-	193	0.5	193
資 本 合 計	13,414	35.8	-	-	15,299	39.8	15,299
負 債 ・ 資 本 合 計	37,515	100.0	-	-	38,401	100.0	38,401

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	-	-	6,650	16.0	-	-	6,650
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	-	-	4,410		-	-	4,410
(2) その他資本剰余金	-	-	567		-	-	567
資本剰余金合計	-	-	4,978	12.0	-	-	4,978
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	-	-	478		-	-	478
(2) その他利益剰余金	-	-	2,474		-	-	2,474
利益剰余金合計	-	-	2,953	7.1	-	-	2,953
4. 自 己 株 式	-	-	193	0.5	-	-	193
株主資本合計	-	-	14,389	34.6	-	-	14,389
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	-	-	499	1.2	-	-	499
評価・換算差額等合計	-	-	499	1.2	-	-	499
純 資 産 合 計	-	-	14,888	35.8	-	-	14,888
負 債 純 資 産 合 計	-	-	41,572	100.0	-	-	41,572

(2) 個別中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 (印 減)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百 分 比 %	金 額	百 分 比 %	金 額	金 額	百 分 比 %
売 上 高	16,620	100.0	19,157	100.0	2,536	34,222	100.0
売 上 原 価	13,196	79.4	15,610	81.5	2,413	27,329	79.9
売 上 総 利 益	3,423	20.6	3,546	18.5	123	6,892	20.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,194	19.2	3,413	17.8	219	6,481	18.9
営 業 利 益	229	1.4	133	0.7	96	410	1.2
営 業 外 収 益 1	289	1.7	255	1.3	33	577	1.7
営 業 外 費 用 2	181	1.1	195	1.0	14	431	1.3
経 常 利 益	337	2.0	193	1.0	143	556	1.6
特 別 利 益 3	80	0.5	100	0.5	19	238	0.7
特 別 損 失 4	69	0.4	48	0.2	21	106	0.3
税引前中間(当期)純利益	347	2.1	245	1.3	102	688	2.0
法人税、住民税及び事業税	15	0.1	14	0.1	1	30	0.1
法人税等調整額	114	0.7	84	0.4	29	277	0.8
中間(当期)純利益	218	1.3	146	0.8	71	381	1.1
前期繰越利益	450		-			450	
合併による未処分利益受入額	-		-			158	
中間(当期)未処分利益	668		-			989	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
					配当引当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積当金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50	6	1,430	989	3,079	193	14,515
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当（注）										273	273		273
中間純利益										146	146		146
自己株式処分差益			0	0									0
自己株式の取得												0	0
自己株式の処分												0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）													
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	-	126	126	0	126
平成18年9月30日 残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50	6	1,430	863	2,953	193	14,389

（単位：百万円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	783	15,299
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		273
中間純利益		146
自己株式処分差益		0
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	284	284
中間会計期間中の変動額合計	284	411
平成18年9月30日 残高	499	14,888

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び商品 半製品、仕掛品 } ... 月次総平均法 自製原料、原料 包装材料、燃料 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 四日市工場及び研究設備 定率法 大瀧工場及び滋賀工場 定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて毎期均等額を償却しています。</p>	<p>_____</p>	<p>繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて毎期均等額を償却しています。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
4.引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しています。</p>
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引 ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 …… 借入金、売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 9月 30日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 18年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 3月 31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,888百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 9月 30日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 18年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 9月 30日 〕
<hr/>	<p>(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示してましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は135百万円です。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

No	項目	期 別					
		前 中 間 会 計 期 末 (平成 17年 9月 30日 現在)	当 中 間 会 計 期 末 (平成 18年 9月 30日 現在)	前 事 業 年 度 末 (平成 18年 3月 31日 現在)			
1	有形固定資産から直接 控除した減価償却累計額	24,596	25,562	25,153			
2	消 費 税 等	仮払消費税等と仮受消費税 等を相殺のうえ、流動負債 「その他」に含めて表示し ています。	同 左	—			
3	担保資産及び担保付債務 (1) 財団抵当 (工場財団組成資産)						
	建 物	2,577	2,722	2,806			
	機 械 装 置	2,578	2,369	2,660			
	土 地	2,394	2,397	2,397			
	その他の有形固定資産	906	950	993			
	合 計	8,456	8,439	8,857			
	(工場財団抵当債務)						
	短 期 借 入 金	2,121	2,304	2,161			
	長 期 借 入 金	5,835	6,402	4,783			
	合 計	7,956	8,706	6,944			
4	偶発債務 保証債務						
	保 証 先	保 証 金 額	保 証 の 種 類	保 証 金 額	保 証 の 種 類	保 証 金 額	保 証 の 種 類
	PT.DAI-ICHI	254		200		246	
	KIMIARAYA	(2,250千US\$)	銀行借入金	(1,700千US\$)	銀行借入金	(2,100千US\$)	銀行借入金
	第一セラモ(株)	63	"	42	"	42	"
	天津達一琦精細化工	169	"	176	"	176	"
	有限公司	(1,500千US\$)	"	(1,500千US\$)	"	(1,500千US\$)	"
	従業員銀行住宅借入金	48	"	45	"	46	"
	従業員銀行提携借入金	19	"	20	"	18	"
	(株)京都環境保全公社	112 *	"	97 *	"	97 *	"
	合 計	667		581		626	
		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額 784百万円 のうちの当社負担分です。		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額 679百万円 のうちの当社負担分です。		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額679百万円 のうちの当社負担分です。	
5	受取手形割引高	1,429		1,548		1,537	
6	中間期末日(期末日)満期 手形	—		中間期末日満期手形の会 計処理については、手形交 換日をもって決済処理して います。 なお、当中間会計期間の未 日は金融機関の休日であっ たため、次の中間期末日満 期手形が、中間期末残高に 含まれています。 受取手形 2 支払手形 99 流動負債その他 (設備支払手形) 14	—		

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

No	期別 項目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1	営業外収益のうち主なもの	受取利息	3	受取利息	5	受取利息割引料	7
		固定資産賃貸料	32	固定資産賃貸料	39	固定資産賃貸料	86
		匿名組合分配金	61	匿名組合分配金	61	匿名組合分配金	119
		受取配当金	120	受取配当金	95	受取配当金	245
2	営業外費用のうち主なもの	支払利息	90	支払利息	107	支払利息	186
3	特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益		80		100		216
4	特別損失のうち主なもの 固定資産処分損		69		44		90
		機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。		同左		同左	
	投資有価証券評価損		-		-		16
	その他		-		3		-
5	減価償却実施額						
	有形固定資産		617		628		1,270
	無形固定資産		0		5		1
	投資その他の資産		4		4		8

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	733	1	0	734
合計	733	1	0	734

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">220 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">345 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	339	279	59	車両運搬具	3	3	0	工具器具備品	305	145	159	合 計	648	428	220	未経過リース料中間期末残高相当額等		未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 以 内	71 百万円	1 年 超	148 百万円	合 計	220 百万円	支 払 リ ー ス 料	55 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	55 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	165 百万円	合 計	345 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	89	44	44	工具器具備品	334	160	173	合 計	424	205	218	未経過リース料中間期末残高相当額		未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 以 内	77 百万円	1 年 超	141 百万円	合 計	218 百万円	支 払 リ ー ス 料	41 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	41 百万円	1 年 以 内	165 百万円	1 年 超	- 百万円	合 計	165 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	339	287	52	車両運搬具	3	3	-	工具器具備品	306	158	148	合 計	649	449	200	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		1 年 以 内	72 百万円	1 年 超	127 百万円	合 計	200 百万円	支 払 リ ー ス 料	97 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	97 百万円	1 年 以 内	180 百万円	1 年 超	75 百万円	合 計	255 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械及び装置	339	279	59																																																																																																																			
車両運搬具	3	3	0																																																																																																																			
工具器具備品	305	145	159																																																																																																																			
合 計	648	428	220																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額等																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1 年 以 内	71 百万円																																																																																																																					
1 年 超	148 百万円																																																																																																																					
合 計	220 百万円																																																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	55 百万円																																																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	55 百万円																																																																																																																					
1 年 以 内	180 百万円																																																																																																																					
1 年 超	165 百万円																																																																																																																					
合 計	345 百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械及び装置	89	44	44																																																																																																																			
工具器具備品	334	160	173																																																																																																																			
合 計	424	205	218																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1 年 以 内	77 百万円																																																																																																																					
1 年 超	141 百万円																																																																																																																					
合 計	218 百万円																																																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	41 百万円																																																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	41 百万円																																																																																																																					
1 年 以 内	165 百万円																																																																																																																					
1 年 超	- 百万円																																																																																																																					
合 計	165 百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械及び装置	339	287	52																																																																																																																			
車両運搬具	3	3	-																																																																																																																			
工具器具備品	306	158	148																																																																																																																			
合 計	649	449	200																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																						
1 年 以 内	72 百万円																																																																																																																					
1 年 超	127 百万円																																																																																																																					
合 計	200 百万円																																																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	97 百万円																																																																																																																					
減 価 償 却 費 相 当 額	97 百万円																																																																																																																					
1 年 以 内	180 百万円																																																																																																																					
1 年 超	75 百万円																																																																																																																					
合 計	255 百万円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 384円07銭 1株当たり中間純利益金額 6円26銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円60銭	1株当たり純資産額 381円29銭 1株当たり中間純利益金額 3円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 391円81銭 1株当たり当期純利益金額 10円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	218百万円	146百万円	381百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	218百万円	146百万円	381百万円
期中平均株式数	34,927千株	39,047千株	36,447千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	0百万円	-百万円	0百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0百万円)	(-百万円)	(0百万円)
普通株式増加数	4,198千株	-千株	2,606千株
(うち新株予約権付社債)	(4,198千株)	(-千株)	(2,606千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。